

申告書 記入例

第二十六号様式（提出用） ※白社様式による申告の場合でも、この申告書を必ず同封してください。

受付印		年度 償却資産申告書（償却資産課税台帳）		※ 所有者コード	
所 有 者	1 (フリガナ) 住 所 (又は納税通知書送付先)	(電話)		3 個人番号又は法人番号	
	2 (フリガナ) 氏 名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)	(屋号)		4 事業種目 (資本金等の金額)	
			5 事業開始年月	年 月	
			6 この申告に回答する者の 氏及び氏名	(電話)	
			7 税理士等の氏名	(電話)	
			8 短縮耐用年数の承認	有・無	
			9 増加償却の届出	有・無	
		10 非課税該当資産	有・無		
		11 課税標準の特例	有・無		
		12 特別償却又は圧縮記帳	有・無		
		13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法		
		14 青色申告	有・無		
資産の種類		取得価額			
		前年までに取得したもの(イ) 前年中に減少したもの(ロ) 前年中に取得したもの(ハ) 計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)			
1	構 築 物	十 萬 千 円	十 萬 千 円	十 萬 千 円	十 萬 千 円
2	機 械 及 び 装 置				
3	船 舶				
4	航 空 機				
5	車 両 及 び 運 搬 具				
6	工具、器具及び備品				
7	合 計				
15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地		① _____ ② _____ ③ _____			
16 借用資産(有・無)		貸主の名称等			
17 事業所用家屋の所有区分		自己所有・借家			
18 備考(添付書類等)		地方税法附則第15条第4項 先端設備等 特例適用 と記入			
1 資産増減あり 2 増減なし 3 該当資産なし					
4 廃業・解散等(年 月 日)					
受付 異議 適合せ 入力					

第26号様式記載要領
「個人番号又は法人番号」欄には、所有者の個人番号(行政手帳における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。))第2条第5項に規定する個人番号をいう。又は法人番号(番号法第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。「個人番号又は法人番号」欄に個人番号を記載する場合には、左欄を1文字空けて記載すること。

明細書 記入例

頁

第二十六号様式別表一（提出用）

注意「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他 のいずれかに○印を付けてください。